

人文系学部は廃止？

—日本の大学改革の現状と課題—

Are Humanities unnecessary？

The present situation and the problems of the University Reform in Japan

山口裕之

YAMAGUCHI Hiroyuki

徳島大学総合科学部 人間社会文化研究 第25巻

2017年

人文系学部は廃止？ 日本の大学改革の現状と課題¹

Are Humanities unnecessary? —The present situation and the problems of the University Reform in Japan

山口裕之

1. 「人文系学部廃止」騒動

二〇一五年六月、「文部科学省（文科省）は国立大学の人文社会科学系学部を廃止しようとしている」という新聞報道が相次いでなされ、大きな衝撃が走った。たとえば、六月九日付の朝日新聞は、「「国立大、文系見直しを」 ニーズ踏まえ廃止・転換促す 文科省通知」という見出しで、「文学部や社会学部など人文社会科学系の学部と大学院について、社会に必要とされる人材を育てられていなければ、廃止や分野の転換の検討を求めた」などと報じている。これは、六月八日に文部科学大臣名で各国立大学に通達された「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」という通知²のなかに、「教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、一八歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする」と書いてあったことについての報道である。

社会学者の吉見俊哉は、『「文系学部廃止」の衝撃』（集英社新書、二〇一六年）で、この件をめぐる報道が過熱していった経緯をまとめている。それによると、最初の報道は五月二八日付の産経新聞で、「国立大学の人文系学部・大学院、規模縮小へ転換」という穏当な表現だったが、六月八日付の日経新聞では「教員養成系など学部廃止を要請」となり、上記の朝日新聞は「廃止や分野の転換」と踏み込んだ。一九日、毎日新聞は「国立大文系が消滅？」と報じ、二五日の東京新聞は「国立大、人文社会科学系「改廃」強要 大学の権力批判、封じ込めが目的か」とエスカレートしていったという（一二～一七頁）。

こうした報道を受けて、文科省批判と人文社会科学系擁護論が大学人やメディアの間で広がっていった。六月一五日に国立大学協会長の里見進（東北大学長）が記者会見で文科省の方針を批

¹ 本原稿は、二〇一七年二月一日、一二日に徳島大学総合科学部にて開催された「韓外国語大学・徳島大学総合科学部共催シンポジウム・グローバル化時代における人文学の現状と役割」(International Humanities Forum. On the Status and Role of Humanities in the Age of Globalization)における口頭発表をもとにした論文である。

² http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/062/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2015/06/16/1358924_3_1.pdf

判、一七日には読売新聞が社説で「国立大学改革 人文系を安易に切り捨てるな」との見出しで、「古典や哲学、歴史などの探究を通じて、物事を多面的に見る眼や、様々な価値観を尊重する姿勢が養われる。大学は、幅広い教養や深い洞察力を学生に身に付けさせる場でもあるはずだ」と主張した。さらに七月二三日には日本学術会議が「これからの大学のあり方―特に教員養成・人文社会科学系のあり方―に関する議論に寄せて」³という声明を発表して、「総合的な学術の一翼を成す人文・社会科学には、独自の役割に加えて、自然科学との連携によってわが国と世界が抱える今日的課題解決に向かうという役割が託されている」、グローバル人材の育成に必要なものは「我が国及び外国の社会、文化、歴史の理解をはじめとする人文・社会科学が提供する知識とそれらに基づいた判断力、そして批判的思考力である」と主張する一方、人文社会科学系の研究者に対して、「人文・社会科学系の学部がどのような人材を養成しようとしているのか、学術全体に対して人文・社会科学分野の学問がどのような役割を果たしうるのかについて、これまで社会に対して十分に説明してこなかった」と反省を求めた。

報道や議論が熱を帯びる中、役に立つ研究教育の重視という政府方針の黒幕と疑われた日本経済団体連合会（経団連）も、九月九日付で声明「国立大学改革に関する考え方」⁴を発表して「人文社会科学を含む幅広い教育の重要性」を訴えるに至り、九月一日に下村博文文部科学大臣（当時）が記者会見で「人文社会系は「見直し」の対象で、廃止の対象は教員養成系の中でも教員免許を出さないいわゆる「ゼロ免課程」だった」、「誤解を与える表現だった」などと釈明した（毎日新聞二〇一五年九月一二日付報道による）。

要は、先に引用した問題の通知で、「組織の廃止」は「教員養成系学部・大学院」にのみ掛かり、「人文社会科学系学部・大学院」は、「社会的要請の高い分野への転換」の対象だということである。そして、その後も文科省は通知の撤回や見直しは行っていない。

教員養成系の学部や大学（教育学部や教育大学）について文科省はこれまでも、少子化傾向に対応するための教員供給数の削減や、教員の「質向上」を旗印にした教員養成課程認定の厳格化、「ゼロ免課程」については廃止という方向を取り続けており、今回の通知はそうした方向性を確認するものにすぎない。

「人文社会系の学部や大学院は社会的要請の高い分野に転換」も既定路線で、文科省としては、人文社会系の研究の意義は認めるが、（財界や財務省などの手前）人文社会系の研究者にもう少し応用的ないし実践的な教育をしてもらいたいということである。

ただし、予算や教員の定員、学生数などが国による規制に縛られた国立大学では、組織を転換するといっても、大幅な人の入れ替えや新規雇用が行われることはまずない。今いる教員はそのまま組織だけ変更する、悪く言えば単なる「看板の掛け換え」である。非常に簡略化して説明すると、たとえば、従来「人文学科」と「社会学科」を擁する「人文社会学部」であったものを「国際教養学部」などと看板を変え、従来からいた英語担当教員に英語で何か授業をやってもらうことにする、というようなことである（もちろん、現実はこちらまで単純な話では

³ <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-kanji-1.pdf>

⁴ <http://www.keidanren.or.jp/policy/2015/076.html>

なく、実際の組織改編の現場では多くの教職員が大変な苦勞をされていることは言うまでもない。

要するに、「人文社会学部」という名称がなくなっても、人文社会学系の研究者が減少させられたり、人文社会学系の研究が廃止されたりすることは、基本的にはないのである。

研究について言うと、人文社会学系はFIRST（最先端研究開発支援プログラム）やIMPACT（革新的研究開発推進プログラム）といった、国策にもとづく大型資金を得られる見込みはないが、科学研究費補助金に関していえば、ことさらに冷遇されているわけではない。新規採択件数で見れば、「人文社会学系：総合領域：理工系：生物医学系」は、例年おおむね「1：1：1：2」の比率になっている（正確に言うと、二〇一五年度で18.6%：16.1%：21.7%：43.4%。ただし、金額で言うと人文社会学系が占める割合は11.1%）⁵。

こうして見てくると、文科省が非難の集中砲火を浴びながら問題の通知を撤回も見直しもしなかったのは、単に彼らがはじめから人文社会学系学部の廃止など考えていなかったからだということが明らかである。「人文社会学系学部を廃止するな」と言われても、「そんなことははじめから言ってません」としか言えなかったのである。

ではなぜ、報道はこのように加熱したのか。吉見の分析は的確だと思われる。すなわち、「二〇一五年夏の政治状況」である。「安倍政権はこの夏、「集团的自衛権」を含む安保関連法案を国会で強引に押し通していきました」。「大学に対して入学式・卒業式での日の丸掲揚と君が代斉唱を求めた下村文科大臣の復古主義的な行動も、世論の危機感をいっそう強めたはずです」（二四頁）。メディアは、安倍政権批判のネタを探していた。そこに文科省は格好のネタを提供してしまったのである。

さらに吉見は、必ずしも事実とは言えない報道が、疑われることもなく世論にすんなり受け入れられたのは、「文系学部で学んだことは就職に有利ではないしお金にならないから役に立たないのだ」という「常識」が形成され、（中略）潜在的に信じ込んでしまっている状況」（二七頁）があったからだと指摘する。こちらのほうが「より根本的な問題」であることは言うまでもない。そこで吉見は、こうした「常識」の背景を探るため、日本における大学の設立にさかのぼり、戦時期から高度成長期にかけて、理工系重視の大学政策が進められてきたことを論じる。

しかし、本論ではそこまでの紙幅がないので、二〇〇四年に行われた国立大学の独立行政法人化（独法化）とそれ以降の状況に絞って概観する。

2. 日本における近年の大学改革

二〇〇四年、日本の国立大学は独立行政法人化（独法化）された。従来、国立大学の設置者は国だったが、それ以降、国からは独立したそれぞれの国立大学法人が個別に設置するものと

⁵ 日本学術振興会「平成27年度科学研究費助成事業の配分について（概要）」
https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/27_kdata/kohyo/data/h27/01/0-1.pdf

された。その表向きの理由は、各大学がそれぞれ自主的・自律的に研究教育の発展に取り組むことで大学間の競争が行われ、国立大学が改善されるということであった⁶。各大学が機動的に運営できるようにという名目で学長の権限が強化された。

従来の国立大学では、設置者としての国が運営にかかわる経費に責任を持っていたが、独法化後は、国は設置者ではなくなったため、必要な経費の「全部又は一部を交付することができる」のみとされた⁷。事業経費の獲得をめぐる大学に競争させるためである。

また、従来の国立大学では、学長は「同業者中の代表者」として学内の選挙で選ばれるのが通例だったが、独法化後は、学外者も入った「学長選考会議」が選ぶこととされた。多くの大学で学長選挙は「意向投票」などと名称を変えて存続したが、投票で二位や三位の候補者が学長に選ばれるという事態も起きている。近年、政府はそうした意向投票さえやめさせようと圧力をかけている⁸。

要するに、大学を、学長を社長に見立てたような「トップダウン」体制の組織にして、相互に競争させることで「改善」させようというのである⁹。

しかし、「競争」といっても実態は、自由市場における学生獲得や研究成果をめぐる競争ではなく、競争の目標を政府が与え、その実現を競争させようとする疑似的競争である。国立大学法人法第三十条は、「文部科学大臣は、六年間において国立大学法人等が達成すべき業務運営に関する目標を中期目標として定め、これを当該国立大学法人等に示すとともに、公表しなければならない」とする。そして、六年ごとに、文科省の審議会である「国立大学評価委員会」が評価し、その結果が次期の運営資金の査定に使われる。まるで旧共産諸国における計画経済さながらの仕組みである。しかもその評価は、ヒアリングも行われるものの、基本的には単なる書類審査なのである。

また、政府は、人件費や物件費に充当する基本的な運営費（一般運営費交付金）を削減する一方、各大学の事業計画を査定して交付する「特別運営費交付金」を増やしてきた。これも同様の疑似的競争システムで、査定担当官が書類を中心に、多少のヒアリングを行って審査するだけである。

これでは、評価される側の大学は、学問世界の動向や学生のニーズではなく、政府の顔色ば

⁶ 『平成一六年度文部科学白書』第二部第三章第一節二「国立大学の法人化等」では、「法人化の意義」として、「国立大学を国の組織の枠組みから外すことにより、自主性・自律性を拡大し、国立大学がより競争的な環境の下で、教育研究の高度化や個性豊かな魅力ある大学づくりに取り組み、国民や社会の期待にこたえてその役割を一層しっかりと果たすことを目的とするものです」とされている。

⁷ 独立行政法人通則法第四六条（財源措置）「政府は、予算の範囲内において、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる」。

⁸ たとえば文部科学大臣（当時）の馳浩は、富山新聞との懇談で、「学長や学部長、病院長などを決める際、組織内で意向投票をしている大学はガバナンスの観点から改革の意思があるのか疑問だ。〔運営費交付金の〕配分に関しては厳しく評価する」と述べた（富山新聞、二〇一六年一月一日）。

⁹ こうした改革は、財界の提言に即して進められた。たとえば、経済同友会「私立大学におけるガバナンス改革—高等教育の質の向上を目指して」は、「教授といえども、（中略）従業員としての側面も当然にあるので、校務、とりわけ組織運営においては、原則として学長や学部長の指揮命令系統下に置かれるべきである」と述べる（http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2011/pdf/120326a_01.pdf、二〇一二年三月二六日）。

かりを見るようになってしまう。

もしも政府に、すべての学問の動向全般を総覧し、市場の機能を代替するほどの、神のごとき目標設定能力と評価能力があるのならそれでもよいが、そんなことが期待できるわけがない。市場においては、多数の参加者が、自分たちの視点から最適と考える行動をとり、その総体として結果が出る。結果には、参加者それぞれの視点や利害が、少しずつであれ反映される。それに対して疑似的競争システムでは、目標設定も業績評価も、評価委員という一部の人間の限られた知性によって、書類のうえで行うしかない。大学に関連する人々の多様な視点や利害のほとんどはまったく無視されてしまう。

科学研究のあり方と社会や政府との関係を、古代ギリシアやヨーロッパ中世における大学の成立にさかのぼって検討したベン＝デービッドは、二〇世紀初頭におけるヨーロッパの大学について、以下のように述べている。

「科学政策の形成は、なによりも政府の手にゆだねられることになった。その結果、政策はその執行の場とはかけはなれたところで形成されることになった。そして政策はつねに制度全体を対象とするものだったから、他の国々と比較する以外に、その成否を評価する機会はまったくなかった。(中略) 大学や研究機関が自由に相互に競争し、革新を進めている場合であれば当然存在するフィードバック機構が、こうした中央集権制度には欠けていたのである」(『科学の社会学 *The scientist's role in society*』潮木守一他訳、至誠堂、一九七四年、二一八頁)。

さらに彼は、「権力集中型のシステムは、自己評価という人工的なメカニズムを作り出さねばならないが、これが成功したためしはいまだかつてない」と断言する(二三一頁)。まるで昨今の日本の大学改革についての論評のようである。

そして、国立大学の独法化から一〇年が過ぎたが、しかしと言うべきか、当然と言うべきか、国立大学改革は政府や財界が思ったようには進まなかった。そこで、二〇一四年には、トップダウン体制のさらなる強化が図られた。政策の不備を反省するどころか、強引に政府の言うことを聞かせるための体制づくりを行ったのである。具体的には、学校教育法が改正され、教授会の権限が限定された。従来、大学にかかわる重要な事項全般について審議するものとされていた教授会は、学長や学部長の諮問機関とされ、その審議事項も教育と研究にかかわることに限定されたのである。そして、大学や学部を「つかさどる」のは学長や学部長であるとされた。学長や学部長は、同業者の代表から、「つかさどる者」すなわち「大学や学部の支配者」ということになったのである。

3. 大学改革のなかでの人文社会系研究者

昨今、大学をトップダウン型の組織に改編し、競争主義的な方法で改善を図るという大学改革が、「グローバル化への対応」などという名目で、世界各国で展開されている¹⁰。こうした改

¹⁰ 細井克彦他編『新自由主義大学改革 国際機関と各国の動向』東信堂、二〇一四年。

革に対して、人文社会系の学部や研究者たちは、どのような状況に置かれており、どのように対応しなければならないだろうか。

一般に、人文社会系の研究者は、メンタリティとして批判的・反権威的である。研究そのものが、既存の社会の在り方や価値観に対する批判を旨としているからである。それゆえ、トップダウンによる改革の押しつけに反発する人が多い。声高に批判しないまでも、改革に協力せず、評価機関に提出する書類の体裁だけ整えて、これまで通りのやり方を続けようとする。

ただ、そのあまり、これまでのやり方のおかしな部分も、意地を張ってそのままにしてしまいがちである。先に引用した、日本学術会議の声明で、「人文・社会科学系の学部がどのような人材を養成しようとしているのか、学術全体に対して人文・社会科学分野の学問がどのような役割を果たしうるのかについて、これまで社会に対して十分に説明してこなかった」という批判は、残念ながら妥当だと思われる。

また、人文社会系の研究の在り方には、こうしたやり方を続けられる素地もある。人文社会系の研究者は、通常、研究を個人単位で行っている。たとえるなら、人文系学部は個人商店の集まった商店街のようなものだ。先ほど、国立大学の組織改編は悪く言えば看板の架け替えだと述べたが、このことは人文社会系学部の組織改編にもっともよく当てはまる。教員個人のレベルから見れば、時々行われる「コース会議」や「学科会議」で顔を合わせるメンバーが少し入れ替わるだけで、研究も授業の内容も従来通りにしておいて、さしあたり大きな問題は発生しない。商店街の看板を架け替えても、それぞれの商店の商品が変わったりしないのである。

前掲の吉見は、「組織やチームの論理が強力な理系と違い、個人プレーの性格が濃い文系は、たとえ大学のトップや文科省が号令しても、それぞれが現状を変える必要を感じなければ動きません。給与が確保された終身雇用の教員にとっては、無理して組織を変えていなくても、自分たちの足場は損なわれないのです」（五三頁）と述べているが、その通りだろう。

さらに吉見は、トップの側に、人文社会系の意義について具体的なアイデアがないことを問題視する。「文科省にも、人文社会系の学部が必要だという認識はあり、そのことはさまざまな文書で繰り返し言われています。しかし、文系を存続させるためには何をすればいいかという方向性を示すことができていないのです」（同所）。

私が思うに、これは文科省だけでなく、人文社会系の研究者自身にも言えるのではないか。日本学術会議の声明では、人文社会系の教育の意義として、「我が国及び外国の社会、文化、歴史の理解」、「それらに基づいた判断力、そして批判的思考力」と述べられていた。もちろん、「我が国及び外国の社会、文化、歴史の理解」についてはそれなりにきちんと教育が行われてきたことであろう。しかし、「判断力」や「批判的思考力」についてはどうか。それは具体的にどういう能力で、具体的にどのようにすればそれを教育できるのだろうか。人文社会系の学部の卒業生は、それをきちんと身につけているのだろうか。そのあたりの点をきちんと示さなければ、人文社会系の意義について、社会は納得しないだろう。

このように考えると、現在、人文社会系の研究者に課せられているのは、自らが人文社会系の研究の意義をしっかりと考え、社会に向けて語ることである。さらに、その考えをもとに、現

在の自分の研究や教育の在り方を振り返って、改善するべきところは改善していくことである。そうでなければ、定見のないトップの思いつきや思い込みの改革に、なすすべもなく翻弄されるだけになってしまうだろう。

憶測だが、文科省としても、人文社会系学部の将来像については定見が持てないので、大学や研究者に対して、「財務省や政治家の手前、何か意義のあることをやってみせてよ」と言いたいのではないかと思う。文科省は、自分たちの「縄張り」である国立大学は守りたいはずだが、そのためには予算を獲得しなければならない。そしてそのためには、財務省や政治家に「成果」を示す必要がある。

大学改革は、グローバル化・少子化・知識社会化・政府の財政難など、多方面への対応として要請されており、長年の流れになっているので、文科省も（財界や総理大臣でさえ）もはややすやすとは止められない。そうした流れの中で、理工系・生命医学系の研究は、国策として資金面で優遇される一方、国策によって方向が決められてしまいがちである。国策とはほとんど関係ない人文社会系の研究者こそ、国策から一歩身を引いて、本当に社会や人類のために有意義な研究教育の在り方を描いてみせ、自ら実践してみせなければならない。

4. グローバル化時代において、人文系研究者は何を研究し教育しなければならないか

そのためには、人文社会系の研究や教育が役に立つということを、「判断力や思考力」、あるいは「幅広い教養や深い洞察力」（前掲の読売新聞社説）などといった抽象的なことでなく、具体的に示さなくてはならない。

また吉見を引用するが、彼はこのように言っている。

「今回の通知に対する大学人からの批判の中で、「文系は役に立たないかもしれないが価値がある、だから切り捨てるのはよくない」というものがありました。しかし、この批判は、文系にかかわる人間自らが「文系は役に立たない」という「常識」を受け入れてしまっていることが非常に問題です」（五八頁）。

まったくその通りである。そこで、吉見の本の第二章は、「文系は、役に立つ」というタイトルで考察が進められる。「役に立つ」の次元には、手段的有用性の次元と価値創造性の次元がある」（一〇九頁）と主張する彼の議論は興味深いが、以下では私の考えを述べることにしたい。私も、ずっと以前から「人文社会系は（とりわけ哲学は）役に立つ」と言い続けている。たとえば、二〇〇五年に出した『人間科学の哲学 自由と創造性はどこへいくのか』（勁草書房）という本のあとがきで、以下のように書いた。

「哲学こそがもっとも役に立つ学問である。（中略）ただし、バカの役には立たない。名づけて「裸の王様作戦」（二四五頁）。

なぜか。一般に「役に立つ」と言われる科学技術は、「自分以外の誰かが理解してくれてさえいれば、自分自身はそれを理解していなくても、他人が科学技術に基づいて作ってくれた製品

を買うことができる。バカの（「バカ」という言葉に語弊があれば、「怠け者の」）役にも立つのである」。つまり、「一般に言われる「役に立つ」とは結局のところ、それを理解していない人々もその成果を購入することができるということと同義である」。

それに対して、「哲学の成果を簡単に購入することはできない。哲学とは自らものを考えるための知識と技術である。こうしたものは、科学はおろかすべての生活において、それを豊かにし、よりよいものにしていくために根本的に必要なものであるのだが、哲学を役に立たせるためには、それを苦勞して、自分のものとして理解することが不可欠なのである。それゆえ、哲学は苦勞を厭う怠け者の役には立たない」（同所）。

その後も、哲学の有用性を伝えるために、『コピペと言われないレポートの書き方教室 三つのステップ』（新曜社、二〇一三年）、『人をつなぐ対話の技術』（日本実業出版社、二〇一六年）という本を出したが、そこでも基本的な考え方は変わっていない。つまり、哲学が（あるいは人文社会系の諸学問が）教えるべきことは、「正しく考えるための知識と技術」だということである。もう少し具体的に言うと、①関連する情報を収集する、②それらを比較検討する、③自分の意見を根拠づけて主張する、という三つのステップになる。これは、われわれが論文や本を書くときに必ず行っているはずのプロセスである。

「バカの役に立たない」などと大上段なことを言ったわりに簡単なことのようにだが、私自身が学生だったとき、何とか論文らしいものが書けるようになったのは、大学に入ってから十年近く経った、博士課程の後半ぐらいからであった。なぜそんなに時間がかかったのかというと、一つには、当時、このように段階的に練習させてもらえたわけではなく、とりあえず書いてきたレポートを酷評されることの反復から学んだからである。

そうした指導法が取られた理由は、論文を作成するプロセスについて、研究者自身がそれほど自覚的ではないからだろう。論文作成は一方的に進むものでなく、情報収集→比較検討→主張→情報収集→主張の変更、など、循環的あるいは混然一体となって行っているものである。「自転車の乗り方」を聞かれてもすぐには答えられないように、われわれは半ば無意識的に論文を作成している。

自分で書くときにはそれでもよいが、教育するときには、そのプロセスを自覚化し、分解し、それぞれを段階的に練習させた方が効率がよいと思われる。

そうはいつても、私のこれまでの経験から言うと、多くの学生はそれぞれの段階を身につけるのに大変に苦勞する。まず、「情報を収集」についていうと、学生はインターネットを使って気軽に検索するのだが、調べてきた資料を「コピペ（copy and paste）すること」と「引用すること」との違いが、なかなかわからない。公正な引用の仕方の基本は、「出所表示・明瞭区分性（引用箇所をカギカッコで括るなどして明示する）・主従関係（引用は論文全体の従属的部分でなければならない）」という三つに要約できるが、実際に引用を活用した文体で書けるようになるまでには、かなりの反復練習が必要である。小人数の授業で、何度も添削してやらないと改善しない。

それから、ネット上の情報の真贋鑑定能力も重要である。制作者の氏名が明記されていない

ページは、見てもよいが引用しない。ウェブページに興味深い記述を見つけたら、その情報の一次文献（たいていは学術論文）にまでさかのぼって読んでみる必要がある。そうしたことも、一緒に論文検索をして指導しないと、なかなか学生だけではできない。

さらに、人間には自分に都合の良い情報ばかりを好んで集めるという傾向がある。心理学で言う「確証バイアス」である。それゆえ、自分の立場と正反対の立場は何かを意識的に考え、反対の立場に立った論考を探し出して、自分の立場と比較検討しなければならない。たとえば、「女はおしゃべりだ」という考えを持っている人間は、おしゃべりな女の事例ばかりを集めたがるが、本当に「女はおしゃべり」かどうかを検証するためには、おしゃべりな女の事例だけをいくら集めても無意味で、おしゃべりな男はいないか、おとなしい女はいないかを調べ、それぞれの比率を比較検討しなくてはならないのである。

こうしたプロセスを踏んで、「反対する立場を踏まえつつ正しく考える」技術を習得させることができれば、対立する立場の人間と出会ったときに、自分の立場を主張し、相手の主張も理解し、そのうえで双方が折り合えるように合意形成をすることもできるようになる（はずである）。この、異なる立場の人間と合意形成していく能力は、人を「敵か味方か」で色分けして「敵を叩き潰せ」と叫ぶ政治家が跋扈する昨今の世界情勢にあって、民主主義的な社会を維持していくために不可欠の能力である。人文社会系の研究者は、そうした社会を維持するための役割を果たさなくてはならない。本当に、切実にそう思う。

しかし、私一人が何をしても、社会全体のなかではほとんど無力である。多くの人文社会系研究者が、問題意識を共有して、研究教育において連携していかなければならない。具体的に、まず授業に関して言えば、一つの授業を複数で担当すること。それも、単なる「オムニバス形式」でなく、授業によって学生に獲得させるスキルと、それを実現するための手段について担当者間で合意を形成したうえで、毎回の授業に全員が参加し、体系的に展開する必要がある。そうすることで、教員自身も学ぶことができる。

そういう観点から、学内の他の教員にメールなどで協力を呼び掛けているのだが、乗ってくれる教員はわずかで大多数は無視、一部の教員からは「大学改革推進派の回し者」的な扱いを受け、また一部には「協力するよりも、それぞれが学生獲得競争をした方が授業の改善につながる」という新自由主義的な考えの者もいるようである。私自身が、異なる立場の人間との合意形成の難しさに直面する毎日である。とはいえ、少しずつでも連帯の輪を広げていけばよいと考えている。

また、制度に踏み込んで言えば、現在の日本のほとんどの大学が採用している「前期・後期制」では、週当たりの授業数が多くなりすぎるという問題がある。教員は週に五〜八コマ、多い人はそれ以上を担当している。学生は週に一〇コマぐらい履修する。このように授業が多いと、教員も学生も一つ一つの授業への努力の投資が希薄になる。それを改善するためには、たとえばアメリカの大学のような「四学期制」にして、一学期あたりの授業数を絞り、教員も学生もそこに集中したほうが良いだろう。教員も学生も週三コマぐらい、ただしコマの授業は

一時間を週二回などとすれば、一つ一つの授業に対して現在の二倍以上の労力を投資できる¹¹。そういう体制にして、段階ごとの具体的な達成目標と練習課題が明確な教育プログラムにもとづいて反復練習させ、異なる立場からの意見をぶつけ合う経験もさせることで、学生は「正しく考えるための知識と技術」を、よりしっかりと学んでいくことができるだろう。

研究に関しては、個人プレーでもよいのだが、他分野、とくに理系の研究者と共同で研究すると、お互いに刺激になり、新たな研究へのインスピレーションが得られることもある。また私自身の経験を言うが、三〇代前半のころ、理工系の教員や大学院生と、毎年のように奈良の国際高等研究所に合宿して（最長で二週間も）、朝から晩まで研究発表とディスカッションを行っていた。哲学だけでなく、社会学、生物学、計算機科学、核融合など、多様な学問分野の最先端に触れると同時に、それぞれの学問分野の研究者のスピリッツの違いといったものも垣間見えて、大変に有意義であった。最近では、そうした多分野交流の機会から遠ざかっているが、何とかそうした機会を作りたいと思っているところである。

いささか雑駁な話となったが、まとめておくと、グローバル化社会において人文社会系の果たすべき役割、あるいは、グローバル化社会に対するナショナリズムのバックラッシュが人々の対立と亀裂を深めつつある状況にあって人文社会系の果たすべき役割は、教育にせよ研究にせよ、多様な者たちとの間に連帯を広げること、連帯を広げるための知識と技術を伝えることである。本稿が、その一助になることを願っている。

引用文献一覧

- 刈谷剛彦（2012年）『アメリカの大学・ニッポンの大学 TA、シラバス、授業評価』中公新書ラクレ
- 経済同友会（2012年）「私立大学におけるガバナンス改革—高等教育の質の向上を目指して」
http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2011/pdf/120326a_01.pdf
- 日本学術会議（2016年）「これからの大学のあり方—特に教員養成・人文社会科学系のあり方—に関する議論に寄せて」
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-kanji-1.pdf>
- 日本学術振興会（2015年）「平成27年度科学研究費助成事業の配分について（概要）」
https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/27_kdata/kohyo/data/h27/01/0-1.pdf
- 日本経済団体連合会（2015年）「国立大学改革に関する考え方」
<http://www.keidanren.or.jp/policy/2015/076.html>
- ベン＝デービッド、ジョゼフ（1974年）『科学の社会学』潮木守一他訳、至誠堂

¹¹ 日米の大学の授業形態の違いについて、刈谷剛彦が「日本の大学におけるシラバス作成の困難」に関連して指摘していることを参考にした。刈谷は、日本の大学では一つの授業は週に一回で、週当たりの科目数が多いため、学生が予習してくることを期待できないと述べている（『アメリカの大学・ニッポンの大学 TA、シラバス、授業評価』中公新書ラクレ、二〇一二年、一八二～一八三頁）。

細井克彦他編（2014年）『新自由主義大学改革 国際機関と各国の動向』東信堂
文部科学省（2004年）『平成一六年度文部科学白書』

http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab200401/

文部科学省（2016年）「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/062/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2015/06/16/1358924_3_1.pdf

山口裕之（2005年）『人間科学の哲学 自由と創造性はどこへいくのか』勁草書房

山口裕之（2013年）『コピペと言われないレポートの書き方教室 三つのステップ』新曜社

山口裕之（2016年）『人をつなぐ対話の技術』日本実業出版社

吉見俊哉（2016年）『「文系学部廃止」の衝撃』集英社新書